



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 東海運株式会社
 コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部長 (氏名) 藤井 豊久
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6221-2201

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,681	9.1	90		102		37	
29年3月期第1四半期	8,875	8.3	24		10		26	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 92百万円 (%) 29年3月期第1四半期 100百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.34	
29年3月期第1四半期	0.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	36,547	14,981	40.6
29年3月期	35,750	14,973	41.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,841百万円 29年3月期 14,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		3.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		2.00		3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,573	7.7	140	36.7	152	18.7	54	15.2	1.95
通期	40,153	5.6	673	6.4	705	7.3	497	1.6	17.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	28,923,000 株	29年3月期	28,923,000 株
30年3月期1Q	1,112,663 株	29年3月期	1,112,663 株
30年3月期1Q	27,810,337 株	29年3月期1Q	27,810,337 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）のわが国経済は、雇用情勢や企業収益は緩やかな改善傾向にある一方で、米国をはじめとした海外における政治・経済情勢の不確実性により、不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、設備投資や個人消費が緩やかに持ち直していることを受けて、生産関連貨物及び消費関連貨物が増加傾向で推移しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、世界経済が緩やかな回復基調にあったものの増勢は力強さを欠く状況となりました。輸入は、内需の小幅な伸びにより増加傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、平成29年度を「16中期経営計画」と、平成30年度を初年度とする「次期中期経営計画」を繋ぐ重要な橋渡しの1年間として位置付け、(1)営業収益の拡大と経常利益率の向上、(2)不採算部門の改善、(3)海外子会社の再構築、(4)安全管理の強化の4つを単年度重要課題として定め、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、96億8千1百万円（前年同四半期9.1%増）となり、営業利益は9千万円（前年同四半期は営業損失2千4百万円）、経常利益は1億2百万円（前年同四半期は経常損失1千万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2千6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、モンゴル向けの貨物が減少したものの、ロシア向けの油井管や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が増加しました。

国内貨物におきましては、建材関連貨物の輸送量は低調に推移したものの、輸出入関連貨物の取扱量が増加し、倉庫の稼働率も向上しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、67億5千1百万円と前年同四半期に比べ2億4千1百万円（3.7%）の増収となり、セグメント利益は、3億5千7百万円と前年同四半期に比べ3千2百万円（10.1%）の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、九州地区における一般貨物の取扱量が増加し、外航船については、粉体及び一般貨物の取扱量が増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、28億6百万円と前年同四半期に比べ5億5千6百万円（24.7%）の増収となり、セグメント利益は、1億2千5百万円と前年同四半期に比べ9千3百万円（297.4%）の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定に取り組み、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、1億6百万円と前年同四半期に比べ5百万円（5.4%）の増収となり、セグメント利益は、8千7百万円と前年同四半期と比べ4百万円（5.8%）の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場の生産規模拡大を図るために経費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1千6百万円と前年同四半期に比べ1百万円（12.8%）の増収となり、セグメント損失は、8百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円増加の365億4千7百万円(2.2%増)となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が3億9千3百万円減少したものの、現金及び預金が9億5千5百万円、立替金の増加等により流動資産のその他が1億4千9百万円、設備投資によるリース資産の増加等により有形固定資産のその他が1億4百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円増加の215億6千5百万円(3.8%増)となりました。主な要因は、営業未払金が2億1千7百万円、未払法人税等が1億4千8百万円減少したものの、短期借入金が4億7千5百万円、長期借入金が1億6千5百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加の149億8千1百万円(0.1%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3千7百万円、配当金の支払い8千3百万円により利益剰余金が4千6百万円、為替換算調整勘定が4百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が4千9百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円、非支配株主持分が2百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は40.6%と前連結会計年度末に比べて0.9ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、世界経済の回復が期待されるものの、国内外の政治・経済の不確実性が懸念され、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、国際貨物におきましては、ロシア・モンゴル向けの新規貨物の獲得及び既存顧客との取引拡大に努め、また、外航船によるセメント関連輸送の拡大を目指してまいります。

国内貨物におきましては、輸出入関連貨物の獲得や倉庫の稼働率向上に努めてまいります。

不動産事業におきましては、保有資産を有効に活用し、安定収益の確保を図ります。

その他事業におきましては、植物工場の本格稼働に向けて、体制の整備に努めてまいります。

このような環境の下、当社グループは、平成30年3月期を『総合物流企業 AZUMA』の実現に向け、「16中期経営計画」と平成31年3月期を初年度とする「次期中期経営計画」を繋ぐ重要な橋渡しの1年間と位置付け、単年度社長方針として「営業収益の拡大と経常利益率の向上」「不採算部門の改善」「海外子会社の再構築」「安全管理の強化」を重要課題として掲げ、企業価値向上を目指してグループが一丸となり取り組みます。

同時に、「16中期経営計画」を総括し、成果及び反省点を把握し検証することにより、「次期中期経営計画」において取り組むべき課題を抽出します。これにより、当社グループが目指す『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた次のステップたる「次期中期経営計画」を策定し、企業価値向上を目指した更なる飛躍に挑戦します。

なお、第2四半期及び通期業績は概ね当初業績予想通りに進捗するものと想定しております。従いまして、平成29年5月12日に公表した業績予想につきましては、現時点で公表値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、営業主力として扱っていなかった生産物販売取引について、営業外収益及び営業外費用の「生産物販売収益」及び「生産物販売費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「営業収益」及び「営業費用」に計上する方法に変更しております。

この変更は、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大によるアグリ事業への本格参入に伴い、営業の主力として売上計上することが当社の営業活動の成果をより適切に表示するため、行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「生産物販売収益」に表示していた14,447千円は「営業収益」として、営業外費用の「生産物販売費用」に表示していた10,995千円は「営業費用」として、組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992,753	4,947,934
受取手形及び営業未収入金	6,685,723	6,292,097
その他	1,395,148	1,544,235
貸倒引当金	△1,985	△3,205
流動資産合計	12,071,640	12,781,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,324,990	4,260,999
機械装置及び運搬具(純額)	44,479	42,864
船舶(純額)	2,976,507	2,985,687
土地	9,974,228	9,974,228
その他(純額)	947,255	1,052,143
有形固定資産合計	18,267,462	18,315,923
無形固定資産		
その他	1,778,619	1,769,453
無形固定資産合計	1,778,619	1,769,453
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,409	3,337,873
その他	410,561	391,591
貸倒引当金	△49,274	△48,580
投資その他の資産合計	3,632,697	3,680,883
固定資産合計	23,678,779	23,766,261
資産合計	35,750,420	36,547,324

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,003,157	3,785,744
短期借入金	4,666,468	5,141,468
未払法人税等	266,401	117,568
賞与引当金	351,767	529,025
その他	1,936,127	2,162,595
流動負債合計	11,223,922	11,736,401
固定負債		
長期借入金	5,662,745	5,828,128
特別修繕引当金	72,206	82,214
退職給付に係る負債	1,452,694	1,454,294
資産除去債務	106,812	107,170
その他	2,258,980	2,357,438
固定負債合計	9,553,438	9,829,246
負債合計	20,777,360	21,565,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	10,675,296	10,629,189
自己株式	△313,497	△313,497
株主資本合計	14,162,808	14,116,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,351	853,322
為替換算調整勘定	14,735	10,521
退職給付に係る調整累計額	△146,211	△139,284
その他の包括利益累計額合計	671,875	724,560
非支配株主持分	138,376	140,414
純資産合計	14,973,059	14,981,676
負債純資産合計	35,750,420	36,547,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
営業収益	8,875,598	9,681,151
営業費用	8,097,706	8,791,553
営業総利益	777,891	889,598
販売費及び一般管理費		
従業員給料	268,847	274,764
賞与引当金繰入額	64,702	66,247
退職給付費用	20,585	20,035
福利厚生費	72,834	75,161
貸倒引当金繰入額	79	898
減価償却費	23,539	27,245
その他	351,607	335,212
販売費及び一般管理費合計	802,195	799,566
営業利益又は営業損失 (△)	△24,304	90,032
営業外収益		
受取利息	3,116	3,086
受取配当金	33,136	27,299
持分法による投資利益	1,050	1,621
その他	14,453	14,169
営業外収益合計	51,756	46,177
営業外費用		
支払利息	26,309	26,897
その他	12,063	7,278
営業外費用合計	38,373	34,176
経常利益又は経常損失 (△)	△10,921	102,033
特別利益		
固定資産売却益	4,515	5,093
特別利益合計	4,515	5,093
特別損失		
固定資産処分損	2,468	3,080
関係会社清算損	—	12,830
特別損失合計	2,468	15,910
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△8,873	91,217
法人税等	21,643	51,850
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△30,516	39,366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△3,973	2,042
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△26,543	37,324

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△30,516	39,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,636	49,855
為替換算調整勘定	△800	△266
退職給付に係る調整額	6,575	6,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,032	△3,835
その他の包括利益合計	△69,894	52,681
四半期包括利益	△100,411	92,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,361	90,009
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,049	2,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,509,812	2,250,329	101,008	14,447	8,875,598	—	8,875,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,097	—	8,592	—	10,689	△10,689	—
計	6,511,909	2,250,329	109,600	14,447	8,886,287	△10,689	8,875,598
セグメント利益	324,667	31,522	83,017	3,385	442,593	△466,897	△24,304

(注) 1. セグメント利益の調整額△466,897千円には、セグメント間取引消去20千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△466,917千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,751,450	2,806,931	106,479	16,290	9,681,151	—	9,681,151
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,271	—	7,913	—	29,185	△29,185	—
計	6,772,721	2,806,931	114,393	16,290	9,710,337	△29,185	9,681,151
セグメント利益 又は損失(△)	357,482	125,255	87,809	△8,600	561,947	△471,914	90,032

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△471,914千円には、セグメント間取引消去△8,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△463,467千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、アグリ事業推進部の設置や植物工場の生産規模拡大により、アグリ事業へ本格参入いたしました。これに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」の3区分から、「その他事業」を追加した4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。